

## 「消えた年金」問題を政府の責任で解決することを求める意見書

社会保険庁が管理する年金記録のうち、「持ち主」が確定できないものが5,000万件にも上り、受給権消滅や年金減額の原因になっている問題（「消えた年金」問題）が、国民の公的年金に対する信頼を揺るがす深刻な問題となっている。

「消えた年金」問題は、政府が基礎年金番号制度を導入する過程で起こったものである。政府はこの問題の存在を把握していながら、10年もの間、抜本的な対策をとらず、国民年金については、問題解決に必要な台帳まで廃棄されていたことも明らかになっている。

年金記録を紛失したのは政府であり、「消えた年金」問題を解決する責任が政府にあることは明らかである。

ところが、政府は記録を紛失された被害者に対して、過去の保険料納付の立証責任を負わせ、本人調査の対象も年金記録と加入者の「氏名」「性別」「生年月日」の3条件が完全に一致したものに限定しようとしている。

社会保険庁は、「消えた年金」問題に直接責任を負っており、これを解体することは、問題を解決できないばかりか責任の所在をあいまいにしかねない。

今政府に求められることは、問題の全容を国民の前に明らかにし、みずからの過失と責任を認めることである。年金記録紛失という被害にあった国民すべての受給権を守るため、あらゆる手段を尽くすことを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年6月29日

新潟市議会議長  
田村 清

内閣総理大臣 あて  
厚生労働大臣